



ほら、
よこはまは
あったかい

【発行】社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会 施設福祉課 共済担当
〒231-8482 横浜市中区桜木町 1-1 横浜市健康福祉総合センター 7 階
TEL 045-201-2218 (平日 9 時～17 時) FAX 045-201-1661

- ◆事務担当者の方への情報提供や加入者の皆さまへ周知をお願いしたいことなど（ホームページに毎月掲載）
- ◆最新情報をメールでお知らせします。 **登録はこちらから** ⇒

横浜市社協 メール配信 検索

1. 掛金は拠出金として将来のために積み立てられます・・・長く加入するほど有利に！

◆本制度の目的は？.....

福祉施設・事業に従事されている皆さまの福利厚生充実を目的として、職場への定着に寄与する事業として、安心して長く勤め続けていただくことを支援しています。

◆毎月納める掛金は？.....

- ・将来、退職時に受け取る退職金の原資として拠出し、共済事業の基金に積み立てます。
- ・退職金は納めた掛金の月数が反映される**積立方式**となっています。

◆退職給付金の計算方法は？ <掛金の納付期間が 12 か月未満の場合は対象になりません>

①加入期間の平均標準給与月額 × ②支給乗率 = 退職給付金

給付額は 2 つの要素 ①標準給与月額（加入期間の平均額）・②加入年月で決まる支給乗率、により、次の [例] のとおり計算します。

<期間>	<掛金納付月数 A>	<標準給与月額 B>	<標準給与累計 A×B>
2005.4～2010.3	60 カ月	200,000 円	12,000,000 円
2010.4～2015.3	60 カ月	240,000 円	14,400,000 円
2015.4～2020.3	60 カ月	280,000 円	16,800,000 円

計 180 カ月

累計 43,200,000 円

$$\text{平均標準給与月額 (標準給与累計} \div \text{加入月数)} \times \text{支給乗率} \times = \text{退職給付金 (一時金額)}$$

$$240,000 (43,200,000 \div 180) \times 9.378 = 2,250,720 \text{ 円}$$

※支給乗率は加入期間が長くなるほど大きくなります



掛金（本人分・施設分）と給付額の計算例

長く加入するほど断然有利！

<例> 平均標準給与月額 200,000 円の場合、1ヶ月当たりの掛金はご本人 4,500 円。施設 5,300 円

平均標準給与月額	加入期間	本人掛金額	施設掛金額	掛金合計額	支給乗率	支給金額	本人掛金と支給金額比	掛金合計と支給金額比
200,000	1年	54,000	63,600	117,600	0.297	59,400	110%	51%
200,000	5年	270,000	318,000	588,000	2.266	453,200	168%	77%
200,000	10年	540,000	636,000	1,176,000	5.444	1,088,800	202%	93%
200,000	20年	1,080,000	1,272,000	2,352,000	14.888	2,977,600	276%	127%

(金額単位：円)

ご注意ください！

- ①加入期間（掛金納付）が 12 か月未満の場合、脱退給付金は給付されません。
(6 カ月以上 11 カ月以内で脱退した場合は、慶弔給付金 1 万円を支給)
(5 カ月以内で脱退した場合には支給がありません)
- ②退職によらず共済を脱退する場合は、脱退給付額が 1/2 となります。

「重要事項説明書」を交付し、十分に説明を行ったうえで、加入申込書をご提出ください。

◆ 9月の事務スケジュール

- ①【提出書類の締切日】施設・団体 ⇒⇒⇒ 社協（共済担当） **9/10 必着**
- ②【給付金振込日（8/10 締め受付分）・支給通知書の発送】 **9/10 予定**
- ③【加入者の承認通知書・掛金請求書等（9/10 締め受付分）】
社協（共済担当） **9/17 発送予定** ⇒⇒⇒ 施設・団体

● 財政の健全性を測るための指標は？

加入者の皆さまからお預かりした掛金は、退職金等の給付金の支払いを確実に
 行うために、長期的視点に立ち安全・確実かつ有利な運用に努めています。

運用している資産の状況が現在どうなっているか？について、次の指標により
 年1回（年度末時点）確認をしています。

1 責任準備金

年金共済事業の財政状態の健全性を測るための指標として「責任準備金」があります。
 これは将来の給付金を賄うために、現在時点で保有しておかなければならない金額です。
 現在の保有資産（「お預かりした掛金」＋「運用収益」から「給付金支給額等の必要経費」を
 控除した金額）が「責任準備金」以上に確保されているかを確認します。

★ 2020年3月末時点では？

コロナショックにより収益率が落ち込み、保有資産 31,873 百万円に対して、責任準備金は
 32,194 百万円となり、保有率は約 99%でした。

★ 2021年3月末時点では？

内外の株式市場が堅調に推移する等、コロナショックでのマイナスを上回るプラスを確保
 し、保有資産が 36,747 百万円に増加したため、責任準備金 34,043 百万円に対する保有率
 は約 108%と大きく改善しました。

資産 ≥ 責任準備金

<2021年3月末時点の資産状況>

資産額 36,747百万円	剰余金 2,704百万円
	責任準備金 34,043百万円



● 責任準備金に対する保有率（資産額 ÷ 責任準備金）= 約 108%

2 要支給額

上記の他に健全性を測る指標として「要支給額」があります。

これは、仮に現在時点で共済加入者全員が退職した場合に、全員に給付（退職）金を支払
うために必要となる金額です。

現在の資産が「要支給額」以上に確保されているかについても毎年度確認しています。
 2021年3月末時点の資産（時価）は要支給額約 290 億円に対して 127%（367 億円）
 となっています。

● 要支給額に対する保有率（資産額 ÷ 要支給額）= 約 127%